

事務事業実績測定調書

R5調書番号 143

事務事業名称	生活支援事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち									
	実行計画名	6-3.地域福祉の推進									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市くらしの資金の貸付けに関する条例及び施行規則				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	低所得の一時的な生活困窮世帯等			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	生活が一時的に困窮している			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	生活が安定し自立した生活を送ることができる				
事業概要	一時的な生活困窮世帯で、一定要件のもと必要な金額の貸し付けを行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		対象者が安定した生活を送ることができる。				貸付を行うことで世帯が一時的な困窮から脱する。				生活が一時的に困窮している世帯からの相談を受け付ける。				
指標設定	指標説明	くらしの資金 償還率 【算出式:H30年度以降貸付分の返済額/H30年度以降貸付分で返済期日が到来している額×100】				貸付件数				相談件数				
	単位		%		単位		件		単位		件			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	70	71	72	73	10	10	10	10	200	200	200	200
		実績	73.23	76.70	80.99	80.99	3	0	0	0	41	19	10	12
達成度		111%				0%				6%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.13
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	550	156	1,026		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	550	156	1,026		
	物件費計	0	0	0	0	
歳出計		550	156	1,026		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	社会福祉協議会で行っている新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の貸付制度の要件緩和が令和4年度で終了したことで、くらしの資金貸付制度への相談件数も増加傾向にはあったが、貸付要件を満たさず貸付には至らなかった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、適正な事務執行に努めるとともに、事業内容等の政策を行う。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 161

事務事業名称	重層的支援体制整備事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2006 (H18) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市コミュニティソーシャルワーカー配置事業実施要綱 社会福祉法 第106条の4第2項【重層的支援体制整備事業分】				
関係補助金名称			サンセット	～	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、複雑化・複合化した課題を有する者またはその家族、親族等			
	サブターゲット	支援関係者			
	ターゲットが抱える課題	福祉に関するさまざまな相談をしたい。どこに相談すればよいのかわからない。			
	ターゲットが抱える課題	高齢、子ども、障害等の属性別の従来の支援体制だけでは、複合課題や狭間のニーズへの対応が困難。			
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応できる包括的な支援体制を構築し、誰一人残さず、安心して生活を送ることができる。				
事業概要	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。 重層的支援体制整備事業における相談支援等においては、健康福祉総合相談課と社会福祉協議会のCSWが中心となり、居場所づくりや参加支援事業を実施する。また、各分野において受け止めた複雑化・複合化した事案については多機関協働につなぎ、課題の解きほぐしや関係機関の役割分担を図るなど、支援全体の調整を行う。自ら支援につながる人が難しい人の中には、アウトリーチ等を通じた継続的支援により本人の関係性の構築に向けた支援を実施し、要支援者への個別援助指導やグループ援助活動などの地域づくり支援事業を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		対象者の相談窓口となり、問題解決に取り組むことで、安心して生活を送ることができる。				対象者が福祉に関する相談をする。				「いきいきネット相談支援センター」を設置する。				
指標設定	指標説明	サービスや制度利用につなげることができ、問題解決に向かった割合【算出式:対応できた件数/対象ケース数】				延べ相談件数				「いきいきネット相談支援センター」設置箇所数				
		単位		%										単位
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	-	-	50	50	-	-	12,217	13,732	-	-	5	5
		実績	-	-	61	63.3	-	-	6,168	9,467	-	-	2	2
	達成度	127%				69%				40%				

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		対象者の相談窓口となり、問題解決に取り組むことで、安心して生活を送ることができる。				重層的支援会議及び支援会議での支援プランに基づき、支援関係者による連携支援を行う。				対象ケースについて、重層的支援会議及び支援会議を開催する。				
指標設定②	指標説明	サービスや制度利用につなげることができ、問題解決に向けた割合【算出式:対応できた件数/対象ケース数】				アウトリーチ等、対象ケースに係る支援・対応した件数				重層的支援会議及び支援会議において取り扱ったケース数				
	単位		%		単位		件		単位		件			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	-	-	50	50	-	-	180	240	-	-	36	48
		実績	-	-	61	63.3	-	-	589	645	-	-	73	87
達成度		127%				269%				181%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.77
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	0	6,796	13,974		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	0	6,797	13,974		
歳入	物件費計	0	91,287	90,334	90,334	100.0%
	歳出計	0	98,084	104,308		
	国庫支出金	0	47,842	34,000	34,205	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	14,000	14,000	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	47,842	48,000	48,205	
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	43,445	42,334	42,129	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、アウトリーチ等の支援が実施しやすくなり、その結果、解決に向けた件数も増加した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	令和6年度の機構改革により、参加支援事業のうち就労分野と居場所分野の担当が1課にまとまったことから、分野を超えた事業の推進を図る。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 212

事務事業名称	成年後見審判申立事務											
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち									
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性	非選択的事業		区分	非選択的事務事業	
事業期間	2001 (H13) 年度			年度	～	年度まで		
根拠法令等	①老人福祉法 ②知的障害者福祉法 ③精神保健福祉法 ④成年後見制度に基づく市長の審判請求に関する要綱							
関係補助金名称					サンセット		～	
関係附属機関名称								
事業対象	メインターゲット	認知症や知的・精神障害などで判断能力が不十分な契約等の法律行為における意思決定が困難な方						
	サブターゲット							
	ターゲットが抱える課題	認知症や知的・精神障害などで判断能力が不十分な契約等の法律行為における意思決定が困難						
	ターゲットが抱える課題							
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	成年後見人等が被後見人の判断能力を補うことにより、権利が擁護される							
事業概要	必要に応じて市長が法定後見開始の審判の申し立てを行い、成年被後見人の保護を図る。障害福祉担当などの担当部署との調整を行う。							

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			成年被後見人の保護が図られる。				必要に応じて市長が法定後見開始の審判について検討・審査を行う。			
指標設定	指標説明		申立て件数				成年後見審判にかかる審査会審査件数			
			単位 件				単位 件			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		0	0	0	0	0	0	0	0
	実績		11	11	7	17	15	9	7	17
達成度										

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.25
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,179	1,172	1,974		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,179	1,172	1,974		
	物件費計	888	807	829	2,444	33.9%
歳出計		2,067	1,979	2,803		
歳入	国庫支出金	375	399	408	454	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	188	200	204	227	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	192	70	85	69	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	755	669	697	750	
一般財源（物件費に充当されるもの）		133	138	132	1,694	

5. 総括的分析

総括的分析	高齢者人口の増加、核家族化等社会構造の変化に伴い、本人及び家族による申立てが困難なケースが増えており、市長申し立てによる成年後見制度利用支援を要する件数は今後も増加が予測される。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	継続実施

事務事業実績測定調査

R5調書番号 213

事務事業名称	成年後見制度利用支援事業(高齢者)											
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち									
	実行計画名		9-1.認知症予防の推進と相談体制の充実									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2016(H28)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	老人福祉法、成年後見制度に基づき市長の審判請求に関する要綱、枚方市成年後見制度利用支援金交付要綱				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市長申立てにより成年後見制度を利用する65歳以上の高齢者			
	サブターゲット	裁判所から選任された後見人等			
	ターゲットが抱える課題	判断能力が不十分となり、契約等の締結や財産の管理ができない			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	後見に係る体制を整備することで、誰もが適切な支援を受け、生活することができること				
事業概要	判断能力が不十分な高齢者等で、親族等の支援を受けることが困難な方に対し、市長が裁判所に成年後見等の申し立てと、申し立て費用の助成を行うと共に、生活保護等で後見人等への報酬支払いが困難な方を対象に報酬助成を行っている。 令和3年度より、支援金の交付対象を市長申し立てに限らないこととし、収入や資産等の状況から申し立て費用と報酬の負担が困難と認められる方に対し、報酬の全部又は一部の助成を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		市長申立てにより成年後見制度を利用する65歳以上の高齢者等の権利が擁護される。				成年後見制度利用支援金を交付する。				成年後見制度利用支援事業を実施する。			
指標設定	指標説明	成年後見制度の申し立てを行った65歳以上の人数(大阪家庭裁判所の資料)				生活保護受給又は準ずる高齢者に対する報酬助成制度を利用した件数				成年後見制度利用支援の相談件数			
	単位		人		単位		件		単位		件		
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	69	70	80	90	10	40	45	50	15	20	25
	実績	69	51	86	99	3	10	11	25	17	21	23	40
達成度		110%				50%				133%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.96
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	6,757	7,500	7,579		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	6,757	7,500	7,579		
歳入	物件費計	1,507	2,044	4,618	17,073	27.0%
	歳出計	8,264	9,544	12,197		
	国庫支出金	638	1,009	2,270	2,524	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	318	505	1,135	1,262	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	265	141	333	336	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,219	1,655	3,738	4,122	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		288	389	880	12,951	

5. 総括的分析

総括的分析	前年度に比べ利用件数は増加した。成年後見制度利用促進に向けた周知啓発は今後も必要。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き申立て費用と報酬の助成を行う。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 214

事務事業名称	成年後見制度活用推進事業											
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち									
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2016(H28)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	老人福祉法、決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	成年後見制度を利用する人			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	認知症や知的障害、精神障害などによって判断能力が不十分となり、契約等の締結や財産の管理ができない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	成年後見に係る体制を整備することで、誰もが適切な支援を受け、地域で安心して生活することができる。				
事業概要	認知症、知的障害その他の精神上的の障害などがあることで、財産の管理や生活上の手続き等に支障がある方たちを、社会全体で支え合う重要な手段である成年後見制度の後見人について、専門職や社会福祉協議会以外で、本人と親族関係のない後見人の新たな担い手として、「一般市民」という立場で後見活動を行う「市民後見人」の養成及び育成を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
		市民後見人バンク登録者が市民後見人として後見活動を行う。				市民後見人養成研修の修了生が、市民後見人バンクに登録する。				市民後見人養成研修を開催する。					
指標設定	指標説明		市民後見人の新規受任件数				市民後見人養成研修受講者のうち、バンク登録人数				市民後見人養成研修の参加人数				
			単位	人			単位	人			単位	人			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値			R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)		1	2	2	2	4	4	4	4	5	5	5	5
		実績		0	3	1	0	3	4	8	3	3	5	9	4
達成度		0%				75%				80%					

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.27
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,107	2,890	2,132		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,107	2,890	2,132		
歳入	物件費計	1,565	1,645	1,770	1,770	100.0%
	歳出計	6,672	4,535	3,902		
	国庫支出金	0	0	0	0	
歳入	府支出金	1,173	1,233	1,327	1,327	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,173	1,233	1,327	1,327	
一般財源（物件費に充当されるもの）		392	412	443	443	

5. 総括的分析

総括的分析	市民後見人養成研修についての効果的な広報を行うことで受講者募集を行っていくとともに、昨年度は受任調整を行う事例はなかったが、日頃から受任調整ができるよう体制を整えておくことが必要。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、市民後見人の養成・育成を行い、成年後見制度に係る体制整備を行う。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 216

事務事業名称	在日外国人特別給付金支給事業											
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち									
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1996(H8)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市在日外国人等高齢者給付金支給要綱				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	外国人に対する国民年金法の適用前から居住する在日外国人等で、老齢基礎年金等の支給を受けられない高齢者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	老齢基礎年金等の支給を受けられず、生活維持に不安がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	老齢基礎年金等の支給を受けられない在日外国人高齢者等が給付金を受けることで生活維持を図る。				
事業概要	老齢基礎年金等の支給を受けられない在日外国人高齢者等に、年2回給付金を支給する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		老齢基礎年金の支給を受けられない在日外国人高齢者の生活が維持される。				在日外国人特別給付金を支給する。				在日外国人特別給付金に係る支給要件を確認する。				
指標設定	指標説明	在日外国人特別給付金の給付額				在日外国人特別給付金を給付した人数				在日外国人特別給付金の年度当初の給付対象者数				
	単位		円		単位		人		単位		人			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	240,000	240,000	240,000	240,000	2	2	2	2	2	2	2	2
		実績	240,000	110,000	0	0	2	1	0	0	2	1	0	0
達成度		0%				0%				0%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.01
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	629	78	79		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	629	78	79		
	物件費計	110	0	0	1	0.0%
歳出計		739	78	79		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		110	0	0	1	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度に続き、対象要件に該当する者がいないため、支給なし。制度は継続。
-------	---------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	転出等により、対象要件に該当する者からの申請があり次第、給付金の支給を行う。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 217

事務事業名称	老人ホーム入所措置等事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	老人福祉法				
関係補助金名称			サンセット	～	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者が存在する。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者について、養護老人ホーム等への入所措置を行うことで、安心して生活を送ることができる。				
事業概要	本人から直接、あるいは民生委員や地域包括支援センター職員等からの相談により、環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者を入所判定委員会に諮り、入所措置を行う。また、入所者の徴収金や措置事務費等の算定事務を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						入所判定委員会に諮り、入所措置を行う。				本人からの相談、あるいは民生委員や地域包括支援センター職員等を通じて、入所措置に関する相談を受ける。			
指標設定	指標説明					養護老人ホーム等への入所措置人数				入所措置に関する相談件数			
						単位	人			単位	件		
	指標種類												
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					4	4	4	4	4	4	4	4
	実績					3	5	13	10	3	5	13	10
達成度						0%				0%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.64
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	7.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,436	3,594	5,053		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	133		
	人件費計	2,436	3,594	5,186		
歳入	物件費計	53,651	69,442	80,991	91,734	88.3%
	歳出計	56,087	73,036	86,177		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	13,898	14,860	21,510	20,222	
歳入	歳入計（物件費に充当される特定財源）	13,898	14,860	21,510	20,222	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	一般財源（物件費に充当されるもの）	39,753	54,582	59,481	71,512	

5. 総括的分析

総括的分析	高齢者人口の増加に伴い、経済的な理由等による在宅生活が困難な高齢者について、入所判定委員会に諮り入所措置を行うとともに、入所者の徴収金や措置事務費等の算出事務を行うことが必要。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	継続実施

事務事業実績測定調書

R5調書番号 220

事務事業名称	在宅福祉サービス事業											
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち									
	実行計画名		9-3.介護事業の充実									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市緊急通報体制整備事業実施要綱、枚方市高齢者日常生活用具給付等事業実施要綱等				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	①概ね65歳以上のひとり暮らしの方、昼間独居の方等 ②概ね65歳以上のひとり暮らしの方で安否の確認を必要とする方 ③心身の機能低下により、火災防止の必要な概ね65歳以上のひとり暮らしの方 ④在宅で介護を受けている概ね65歳以上の方（介護度に応じた条件あり）			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	家庭内で病気や事故等の緊急事態が発生した場合に助けを求める人がいない、また、心身機能の変化の不安やささいな困り事の相談先がない、心身機能の低下により火災発生の恐れや理美容院へ通うことができない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	住み慣れた地域で適切な支援を受けることができ、誰もが安心して生活することができること。				
事業概要	①緊急通報装置の貸与 ②電話による安否確認と相談 ③日常生活用品（電磁調理器）の支給 ④理美容店へ行くことが困難な高齢者に在宅での理美容サービスを提供				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。				高齢者が、住み慣れた地域で適切な支援を受けることができる。 (緊急通報装置貸与)				高齢者の在宅生活を支援するためのサービスを実施する。(緊急通報装置貸与)			
指標設定	指標説明	利用者のうち、前年度から継続して利用している人数 【算出式:前年度からの継続利用者数】				消防署の通報のうち正報の割合 【算出式:正報件数/通報件数×100】				緊急通報装置の利用人数(当該年度末)			
		単位 人				単位 %				単位 人			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	2,750	2,750	2,750	2,750	25	30	35	40	3,000	3,000	3,000	3,000
	実績	2,578	2,418	2,379	2,362	23	44	48	43	2,860	2,676	2,750	2,685
達成度		86%				108%				90%			

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル②		住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。				高齢者が、住み慣れた地域で適切な支援を受けることができる。 (電話による安否確認)				高齢者の在宅生活を支援するためのサービスを実施する。(電話による安否確認)			
指標設定②	指標説明	利用者のうち、前年度から継続して利用している人数 【算出式: 前年度からの継続利用者数】				電話による安否確認実施回数				電話による安否確認サービス受給者数			
		単位 人				単位 回				単位 人			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	2,750	2,750	2,750	2,750	1,080	1,080	1,080	1,260	90	90	90	90
	実績	2,578	2,418	2,379	2,362	834	703	653	603	64	53	54	48
達成度		86%				48%				53%			
ロジックモデル③		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。				高齢者が、住み慣れた地域で適切な支援を受けることができる。 (日常生活用品(電磁調理器)の支給または貸与)				高齢者の在宅生活を支援するためのサービスを実施する。(日常生活用品(電磁調理器)の支給または貸与)			
指標設定③	指標説明	利用者のうち、前年度から継続して利用している人数 【算出式: 前年度からの継続利用者数】				日常生活用品の支給または貸与累計数(平成30年度以降)				日常生活用品の支給または貸与数			
		単位 人				単位 件				単位 件			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	2,750	2,750	2,750	2,750	22	32	42	52	10	10	10	10
	実績	2,578	2,418	2,379	2,362	24	33	42	53	8	9	9	11
達成度		86%				102%				110%			
ロジックモデル④		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。				高齢者が、住み慣れた地域で適切な支援を受けることができる。 (理美容サービス)				高齢者の在宅生活を支援するためのサービスを実施する。(理美容サービス)			
指標設定④	指標説明	利用者のうち、前年度から継続して利用している人数 【算出式: 前年度からの継続利用者数】				理美容サービス受給者数				理美容サービス実施事業者数			
		単位 人				単位 人				単位 件			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	2,750	2,750	2,750	2,750	100	100	100	100	110	110	110	110
	実績	2,578	2,418	2,379	2,362	100	110	110	180	107	95	95	85
達成度		86%				180%				77%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.15
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.39
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,929	3,515	1,184		
	会計年度任用職員	0	0	194		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,929	3,515	1,378		
歳入	物件費計	43,064	41,466	41,797	43,882	95.2%
	歳出計	46,993	44,981	43,175		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	384	40,449	419	436	
歳入	歳入計（物件費に充当される特定財源）	384	40,449	419	436	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	一般財源（物件費に充当されるもの）	42,680	1,017	41,378	43,446	

5. 総括的分析

総括的分析	緊急通報装置の利用人数は新規継続共に減少傾向、理美容サービス受給者数は増加したが事業者数は年々減少傾向にある。また、電話による安否確認サービス受給者も減少した。 日常生活用品（電磁調理器）の新規申請数は増加した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	社会状況の変化に伴うニーズを把握しながら、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、引き続き事業を継続する。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 221

事務事業名称	高齢者福祉タクシー基本料金補助事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち									
	実行計画名	9-2.高齢者の生きがいづくりと外出支援									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1991(H3)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市福祉タクシー基本料助成事業実施要綱				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	要介護認定を受け、在宅で介護を受けている65歳以上の寝たきり高齢者で、生計中心者の市民税所得割額が12万円以下の世帯に属する人			
	サブターゲット	高齢者福祉タクシー登録事業者			
	ターゲットが抱える課題	寝たきりなどで外出が困難であり、通院等外出時の交通費の経済的負担がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	経済的負担の軽減や日常生活の利便を図ることで、多くの高齢者が在宅生活を継続することができる。				
事業概要	寝たきりなどで外出が困難な低所得高齢者にタクシー基本料金(2回／月)を助成する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
		低所得高齢者が継続してタクシー基本料金の助成を受けることで、経済的負担の軽減や日常生活の利便を図ることができる。	通院等外出の機会が増える。	対象者に、タクシー基本料金を助成する。
指標設定	指標説明	継続利用者数の割合 【算出式: 前年度からの継続利用者数/利用者数×100】	福祉タクシー基本料助成利用券の延べ利用回数	福祉タクシー基本料助成利用券の利用者数
		単位 %	単位 回	単位 人
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	目標 (見込み)	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	実績	50 50 50 50	1,230 1,230 1,230 1,230	126 126 126 126
	達成度	59 55 61 58	941 1,159 1,147 929	91 107 103 95
		116%	76%	75%

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.10
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.10
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,571	1,562	790		
	会計年度任用職員	0	0	50		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,571	1,562	840		
歳入	物件費計	819	820	636	1,133	56.1%
	歳出計	2,390	2,382	1,476		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	14	14	
歳入	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	14	14	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	一般財源（物件費に充当されるもの）	819	820	622	1,119	

5. 総括的分析

総括的分析	利用者の割合・利用回数・利用者数については減少傾向であった。
-------	--------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、寝たきりなどで外出困難な高齢者の経済的負担の軽減及び日常生活の利便等を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 272

事務事業名称	福祉サービス利用援助事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1999 (H11) 年度	年度	～	年度まで	
根拠法令等	枚方市福祉サービス利用援助事業補助金交付要項				
関係補助金名称	枚方市福祉サービス利用援助事業補助金		サンセット	2023 (R5) 年度	～ 2025 (R7) 年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が不十分なため、支援を必要とする人			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	判断能力が不十分なため、安定した生活を送ることが困難			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	地域で安定した生活を送ることができ、権利が擁護される				
事業概要	平成12年6月の社会福祉法改正により第二種社会福祉事業として位置づけられる。認知症、知的障害、精神障害などにより、判断能力が不十分な人の権利擁護を目的に、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行うもので、実施主体である社会福祉協議会を支援している。 実施主体である社会福祉協議会の人員体制等により、現状では利用契約者数を増加させることが困難であり、同サービスを利用したくてもできない人(=待機者)の増加が課題となっている。 利用希望者が同サービスを円滑に利用でき、住み慣れた地域で安定した生活を送ることができるよう、社会福祉協議会への補助を増額することで、人員体制を整備し、利用契約者数の増加及び待機者の減少を図る必要がある。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		対象者に対して経済生活支援サービス(財産保全、金銭管理)が行われ、対象者の在宅生活の安定と自立生活が図られる。				福祉サービス利用援助事業の利用希望者と利用契約を結ぶ。				枚方市福祉サービス利用援助事業補助金を交付する。				
指標設定	指標説明	利用者への生活支援員による訪問件数と手続き代行件数の合計				年度末時点の利用者契約者数				交付金額				
		単位		件		単位		人		単位		千円		
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	8,058	8,540	9,150	10,492	130	140	150	172	14,406	15,131	16,729	15,474
		実績	7,638	7,538	7,521	7,462	133	140	139	141	12,993	12,211	16,697	13,966
達成度		71%				82%				110%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.06
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,100	391	474		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,100	391	474		
	物件費計	12,211	16,697	13,966	13,966	100.0%
歳出計		13,311	17,088	14,440		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		12,211	16,697	13,966	13,966	

5. 総括的分析

総括的分析	制度を必要する人が埋もれることなく制度を利用できるよう適切なサービス提供を行うとともに、ひらかた権利擁護成年後見センターと連携し、判断能力の低下が進んだ利用者に対して成年後見制度へのスムーズな移行を進めた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、判断能力が十分でない人の権利を擁護し、自立した地域生活を送れるようサービスを提供する。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 291

事務事業名称	ひらかた権利擁護成年後見センター設置運営事業									
測定年度	2023(R5)年度		部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	○	R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち								
	実行計画名	権利擁護の推進								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	R3年度(2021年度)	年度	～		年度まで
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市社会福祉審議会				
事業対象	メインターゲット	認知症、精神障害、知的障害などにより判断能力が不十分な市民			
	サブターゲット	メインターゲットの家族、支援者			
	ターゲットが抱える課題	自身で契約行為や金銭管理ができない。			
	ターゲットが抱える課題	制度についてわからないことが多い。どこに相談してよいかわからない。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	権利と利益を守り、誰もが自分らしく暮らすことができる				
事業概要	令和2年度に策定する「枚方市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、支援を必要としている方に適切な支援が届くよう、権利擁護に係る相談窓口を集約化・明確化し、市民や支援関係者等が安心して相談できる体制を整備するにあたり、その中核的な役割を担う機関として、「(仮称)枚方市権利擁護(成年後見)支援センター」を委託により設置し、運営を行う。 <委託業務内容> ①権利擁護に関する総合相談窓口 成年後見制度を含む権利擁護に関する相談業務のほか、成年後見制度の利用が必要な人には、申立て手続き等の支援を行う。また、相談内容に応じた関係機関へのつなぎを行う。 ②成年後見制度に係る周知・啓発 市民や支援関係者を対象とした啓発事業(講演会・研修会等)のほか、施設や事業所等からの要望に応じて出張説明会を行う。成年後見制度に関する市独自のパンフレットを作成し、制度の周知啓発を行う。 ③地域連携ネットワークの構築、運営 専門職団体や地域包括支援センター、基幹相談支援センター、民生委員、地域等の関係機関とのネットワークを構築し、定期的な協議会や必要に応じた部会を開催することで、情報交換、制度の課題の整理、対象者のケース検討等を行う。 ④成年後見制度の利用促進 受任者調整(マッチング)等の支援、市民後見人等の担い手の育成、日常生活自立支援事業等関連制度からのスムーズな移行等、成年後見制度の利用促進に向けた取組を行う。 ⑤後見人の支援 市民後見人、親族後見人、後見活動を行う法人に対して、相談対応や情報提供等の活動支援を行う。 本事業は、市民の認知度の高まりと比例し、相談・支援件数の増加が見込まれている。また、市民後見人について、令和2年度までは受任実績がなかったが、令和3年度に従来の想定を上回る受任(3件)があり、業務量が増加しているとともに、令和4年度についても3件程度の新規受任を予定している。あわせて、福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)の課題である待機者の解消に向けて、成年後見制度への円滑な移行業務を本格的に実施することや専門職の訪問相談も新たに開始することから、さらなる業務量の増加が見込まれるため、人員体制の充実を図る必要がある。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		課題の解決により本人の権利と利益が守られ、安心して自分らしい生活を送ることができる。				相談内容に応じた支援を行う。				ひらかた権利擁護成年後見センターを設置し、権利擁護に関する相談を受ける。				
指標設定	指標説明	支援した件数のうち、課題解決に向かった割合【解決に向かった件数／延べ支援件数】				延べ支援件数				延べ相談件数(専門相談除く)				
	単位		%		単位		件		単位		件			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	-	100	100	100	-	108	192	192	-	270	480	480
		実績	-	100	100	100	-	166	254	351	-	470	594	810
達成度		100%				183%				169%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.27
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	5,657	3,281	2,132		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,657	3,281	2,132		
	物件費計	36,474	43,206	41,238	41,238	100.0%
歳出計		42,131	46,487	43,370		
歳入	国庫支出金	300	885	877	877	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	195	0	0	0	
	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	495	885	877	877	
一般財源(物件費に充当されるもの)		35,979	42,321	40,361	40,361	

5. 総括的分析

総括的分析	成年後見制度やひらかた権利擁護成年後見センターの周知活動を継続して実施し、昨年度に比べ相談件数が増加した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	支援を必要としている人に適切な支援が届くよう、引き続き取り組みを進めていく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 305

事務事業名称	市民の健康を支える地域拠点整備事業										
測定年度	2023 (R5) 年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	○	R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち									
	実行計画名	14-1.母子の健康づくりの推進									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2017(H29)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	母子保健法、健康増進法、社会福祉法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	地域に在住するすべての市民			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	健康や福祉に関する正しい情報が得られないことで、健康や生活に支障をきたす恐れがある。			
	ターゲットが抱える課題	相談者の本庁までの交通費が負担になる。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民にとってより身近な相談機関があることによって、健康や福祉に関する正しい知識を得ることで、適切な相談支援につながり、健康課題が改善する。				
事業概要	平成29年12月北部支所内に赤ちゃんから高齢者までが健康でいきいきと暮らすことができるまち、安心して楽しく子育てできるまちを実現するため、妊娠・出産から子育て期、さらには高齢期までの切れ目のない支援を提供する相談支援拠点「すこやか健康相談室(北部リーフ)」を整備し、より身近な地域で、地域の実情に応じた相談支援を行っているが、令和2年11月より福祉に係る相談機能を付加し、「健康福祉相談センター(北部リーフ)」に改編する。 業務内容:①妊娠届受付②家庭訪問③健康相談、出前健康講座による啓発④地域の子育て支援に関する情報提供⑤関係機関との連携会議⑥高齢者の施設や施策についての情報提供⑦福祉に関する相談⑧複合的な課題に対し、各機関・窓口と連携するワンストップ窓口 国が法定化した「子育て世代包括支援センター」としても位置づける。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		健康福祉相談センターの相談・支援を通じ、すこやかに暮らすことができる。				市民にとってより身近な相談機関がある。				「健康福祉相談センター 北部リーフ」を開設する。			
指標設定	指標説明	相談利用者の満足度 【算出式:満足と回答した件数／相談件数×100】				健康福祉相談センターの相談・支援件数				常駐保健師と社会福祉士の人数			
		単位		%		単位		件		単位		人	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	4,139	4,429	4,429	4,429	8	7	7	7
	実績	95.21	92.69	94.72	91.61	4,212	4,886	4,406	4,697	8	7	7	7
	達成度	92%				106%				0%			

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)																
ロジックモデル②		健康福祉相談センターの相談・支援を通じ、すこやかに暮らすことができる。				市民が参加する				出前健康講座を実施する																
指標設定 ②	指標説明	相談利用者の満足度 【算出式:満足と回答した件数／相談件数×100】				出前健康講座参加者数				出前健康講座実施回数																
	単位		%		単位		人		単位		回															
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標															
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5										
		目標 (見込み)		100		100		100		100		1,300		1,300		1,300		1,300		50		50		50		50
実績		95.21		92.69		94.72		91.61		305		127		797		550		14		9		46		40		
達成度		92%				42%				80%																

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	6.20
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.61
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額 (千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	56,178	53,903	48,949		
	会計年度任用職員	0	270	1,313		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	56,178	54,173	50,262		
	物件費計	840	952	898	1,268	70.8%
歳出計		57,018	55,125	51,160		
歳入	国庫支出金	590	365	522	843	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	147	91	131	210	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	737	456	653	1,053	
一般財源（物件費に充当されるもの）		103	496	245	215	

5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度としては、個別の相談・支援件数は概ね想定どおりであった。
-------	------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取り組み方針	これまで北部リーフが担ってきた機能については、ICT機器を活用した相談等をスムーズに実施することで利便性を維持するとともに、令和6年度より、本事業のうち①から⑤についてはまるっとこどもセンター関係事業(③については健康づくり課関係事業含む)へ、⑥から⑧については健康福祉総合相談課関係事業に集約し、事業を実施していきます。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 321

事務事業名称	生活困窮者自立支援事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち									
	施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち									
	実行計画名	20-2.雇用機会の確保									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2015(H27)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
関係補助金名称	生活困窮者自立支援事業費負担金		サンセット	～	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	複雑な事情や状況により経済的に困窮している。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	生活困窮者自立支援制度の相談窓口として、安心して利用できる。				
事業概要	生活困窮者に係る相談を受け、関係機関と連携し、継続的・寄り添い型の対応を通じて、自立に向けた包括的な支援を行う。 生活困窮者自立相談支援機関である自立相談支援センターにおいて、生活困窮者からの相談及び自立に向けた継続的・寄り添い型の支援を実施。生活困窮者が抱える課題の評価・分析を行い、自立に向けたプランの作成。ハローワーク枚方や枚方市社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、就労支援等の自立に向けた支援を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		対象者が就労等により自立ができる。				対象者がハローワーク枚方や枚方市社会福祉協議会等の関係機関との連携により、就労支援等の自立に向けた支援を受けることができる。				自立相談支援センターを設置し、生活困窮者からの相談及び自立に向けた継続的・寄り添い型の支援を実施する。				
指標設定	指標説明	就労等により増収できた人数				プラン作成件数				新規相談件数				
	単位	人	単位	件	単位	件								
	指標種類	増加することが良いとされる指標												
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	172	50	50	50	384	100	100	100	768	4,000	4,000	4,000
		実績	50	51	25	57	103	263	236	135	3,627	3,970	1,578	715
達成度		114%				0%				0%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.25
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	4.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	4.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	17,285	9,765	9,869		
	会計年度任用職員	14,220	13,054	15,915		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	38	105		
	人件費計	31,505	22,857	25,889		
歳入	物件費計	281,936	264,386	28,451	53,779	52.9%
	歳出計	313,441	287,243	54,340		
	国庫支出金	328,731	306,297	39,747	46,498	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	8,139	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	336,870	306,297	39,747	46,498	
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	0	0	7,281	

5. 総括的分析

総括的分析	コロナ禍により令和2年度及び令和3年度に急増した件数も各種の貸付相談等が終了したことに伴い、新規相談件数及び新規プラン作成件数は減少しているが、就労等により自立できた人数は増加した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	コロナ禍以降、生活の再建に苦しむ生活困窮者に対し、引き続き自立に向けて、継続的・寄り添い型の支援に努める。重層的支援体制整備事業とのさらなる連携に努め、相談支援体制のより一層の強化を図る。また、本事業のうち、就労準備支援事業については、令和6年からPFS事業として実施し、取り組みの強化を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 555

事務事業名称	ホームレス自立支援事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち								
	施策目標		20.いきいきと働くことのできるまち								
	実行計画名		20-2.雇用機会の確保								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	健康で文化的な生活を送ることができないでいるとともに、地域社会とのあつれきが生じる場合がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	安定した生活の場の確保すること。また、能力に応じて雇用の場の確保及び職業能力の開発等による就業の機会が確保され、ホームレス問題が解決し自立できている状態。				
事業概要	大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会に参加し、代表市と委託契約を締結した社会福祉法人と相互の連携、協調を図り、これをもって、対象者が地域社会で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		ホームレス問題が解決され自立できる。				安定した住居等の生活の場の確保や就業の機会の確保が図られる。				社会福祉法人による巡回相談等の相談事業を行う。				
指標設定	指標説明	自立・就業し支援が終結した件数				自立・就業のため関係機関等との連携・支援に移行した件数				市内の公園等を起居の場所として、日常生活を営んでいるホームレスに対して、相談対応した件数				
	単位		件		単位		件		単位		件			
	指標種類	増加することが良いとされる指標								減少することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	3	1	1	1	3	2	1	1	3	2	1	1
		実績	1	1	0	1	3	2	0	1	3	2	1	1
達成度		100%								100%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.40
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,571	2,344	3,158		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,571	2,344	3,158		
歳入	物件費計	6,187	1,194	1,176	1,176	100.0%
	歳出計	7,758	3,538	4,334		
	国庫支出金	0	896	882	950	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	896	882	950	
一般財源（物件費に充当されるもの）		6,187	298	294	226	

5. 総括的分析

総括的分析	令和5年度で長期間自立に向け支援していた高齢のホームレスについては解消した。また、定期的な巡回相談支援等を通じ、新たなホームレスが生まれることを防ぐよう、取り組みを進めた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も定期的な巡回相談支援等によりホームレスの自立を支援するとともに、新たなホームレスが生まれることを防ぐための相談支援を実施していく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 569

事務事業名称	軽費老人ホーム補助事業												
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課				
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5			
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2014(H26)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱				
関係補助金名称	軽費老人ホーム事務費補助金	サンセット	2023(R5)年度	～	2025(R7)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	日常生活のサポートを必要とするが、近親者によるサポートが難しい高齢者			
	サブターゲット	軽費老人ホームサービス事業者			
	ターゲットが抱える課題	安心して生活を送るためには、日常生活のサポートを受けることができる施設への入所が必要であるが、利用料の負担等に不安がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	軽費老人ホームを利用する高齢者の利用料負担を軽減することにより、安心して入所し、生活を送ることができる。				
事業概要	枚方市内に老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームを設置、運営する社会福祉法人に対し、事務費(サービスの提供に要する費用)補助金を交付する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		メインターゲットの軽費老人ホーム利用が増加し、日常生活のサポートを受けることができる。				軽費老人ホームを利用する高齢者の利用料負担が軽減される。				軽費老人ホームを設置、運営する社会福祉法人に対し、事務費(サービスの提供に要する費用)補助金を交付する。			
指標設定	指標説明	施設に入所したい人が入所できている割合 【算出式:当該年度入所者数/入所を希望する人の数×100】				利用料軽減額の平均月額				補助金交付施設数			
	単位		%		単位		円		単位		施設		
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	90	90	90	90	58,500	58,500	58,500	58,500	8	8	8
	実績	90.15	91	94	95	59,006	58,559	59,242	59,701	8	8	8	8
達成度		106%				102%				0%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.20
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,571	1,562	1,579		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,571	1,562	1,579		
歳入	物件費計	206,597	208,889	210,148	211,275	99.5%
	歳出計	208,168	210,451	211,727		
	歳入計 (物件費に充当される特定財源)	0	0	0	0	
一般財源 (物件費に充当されるもの)		206,597	208,889	210,148	211,275	

5. 総括的分析

総括的分析	枚方市内に8施設ある軽費老人ホームに適切な補助金を交付することで、高齢者の利用料負担を軽減することができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き高齢者が住み慣れた地域で地域で安心して暮らしていけるよう、適切な補助金を交付する。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 701

事務事業名称	福祉オンブズパーソン事業									
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2000 (H12) 年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市福祉保健サービスに係る苦情の処理に関する条例、枚方市福祉保健サービスに係る苦情の処理に関する条例施行規則				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市の福祉制度について苦情のある市民			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	自らが受けている若しくは受けたい福祉制度について不満があるが、中立的な立場で意見を聞いてもらえるところがない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	納得して福祉サービスが利用できる環境の構築。				
事業概要	・市が提供する福祉保健サービスについて、第三者機関である福祉オンブズパーソンが公平かつ中立な立場で苦情を調査し、必要な場合は市に対して意見表明を行う。 ・市はその意見などを尊重して苦情に対応する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
		市民が納得して福祉サービスが利用できる。	市の福祉制度について苦情のある市民が相談を行う。	相談を受ける体制を構築する。
指標設定	指標説明	相談件数のうち調査・審査を行った割合 【算出式: 調査・審査を行った件数 / 相談件数 × 100】	相談件数	福祉オンブズパーソンの人数
		単位 %	単位 件	単位 人
	指標種類	増加することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標 (見込み)	100 100 100 100	2 2 2 2	2 2 2 2
	実績	0 50 0 0	0 2 1 0	2 2 2 2
達成度		0%	200%	100%

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.13
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,300	469	1,026		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	120	60	0		
	人件費計	3,420	529	1,026		
	物件費計	0	0	0	52	0.0%
歳出計		3,420	529	1,026		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	0	0	52	

5. 総括的分析

総括的分析	福祉オンブズパーソン制度についての問い合わせはあったが、申し立てに至る苦情および相談はなかった。市の福祉制度について苦情がある市民の相談に対応できるよう、引き続き、福祉オンブズパーソンの人員を確保することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も継続して実施する。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 918

事務事業名称	健康福祉総合相談課運営事務										
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2020 (R2) 年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	課職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	健康福祉総合相談担当所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。				
事業概要	①健康福祉総合相談担当の文書・人事・財務その他庶務事務の総括 ②認知症施策の予算編成及び執行管理 ③在宅医療・介護連携の予算編成及び執行管理 ④地域包括支援センターの運営等の予算編成及び執行管理 ⑤孤独・孤立対策の取り組みにおける予算編成及び執行管理 ⑥新型コロナ関連の償還金における予算編成及び執行管理				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類												
	指標数値	目標 (見込み)											
		実績											
	達成度												

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.95
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	1.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	24,357	20,702	7,500		
	会計年度任用職員	0	1,205	0		
	特別職非常勤	0	85	48		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	24,357	21,992	7,548		
歳入	物件費計	3,957,222	4,027,366	98,887	99,318	99.6%
	歳出計	3,981,579	4,049,358	106,435		
	国庫支出金	4,360,019	3,230,121	22	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	60	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	4,360,019	3,230,181	22	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	797,185	98,865	99,318	

5. 総括的分析

総括的分析	生活困窮者自立支援事業、認知症施策、孤独・孤立対策、償還金等の予算編成及び執行管理を含め、健康福祉総合相談課の所管事務を適正かつ効率的に取り組んでいった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き健康福祉総合相談課の所管事務の適正かつ効率的な執行を図っていく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 962

事務事業名称	地域支援事業任意事業(健康福祉総合相談課)										
測定年度	2023(R5)年度			部	健康福祉部			課	健康福祉総合相談課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち									
	実行計画名	9-3.介護事業の充実									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	介護保険法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市民税非課税世帯に属する要介護3から要介護5の認定を受けた在宅の要介護者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	在宅で介護するにあたり、大きな介護用品(おむつ等)を購入し運搬することや頻繁な買い物などの外出が困難である。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	介護保険事業の運営の安定化が図られることで、家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減や介護サービスの質の向上、生活における不安が軽減され、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができている状態。				
事業概要	本市に住所を有し、市民税非課税世帯に属する要介護3から要介護5の認定を受けた在宅の要介護者を対象に、介護用品を支給する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。				身体的及び経済的負担の軽減が図られる。				対象者に介護用品を支給する。			
指標設定	指標説明	利用者のうち、前年度から継続して利用している人数 【算出式: 前年度からの継続利用者数】				低所得者に対する経済的負担の軽減を図った1人あたりの平均利用金額 ※ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)において定める「在宅介護用品支給事業」支給対象者数(ただし、令和3年度から第8期計画で新たに設定)				在宅介護用品支給事業の利用者数 ※ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)において定める「在宅介護用品支給事業」支給対象者数(ただし、令和3年度から第8期計画で新たに設定)			
		単位 人				単位 円				単位 人			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	510	510	510	510	5,219	5,194	5,194	5,194	10,161	5,989	6,472	6,801
	実績	298	306	304	307	4,145	4,173	4,167	4,300	5,987	5,692	6,017	6,289
達成度		60%				83%				92%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.10
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.23
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,729	1,719	790		
	会計年度任用職員	0	274	115		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,729	1,993	905		
歳入	物件費計	26,967	28,397	30,101	38,851	77.5%
	歳出計	28,696	30,390	31,006		
	国庫支出金	11,375	14,027	14,791	16,446	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	5,688	7,014	7,396	8,222	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	4,741	1,986	2,232	2,212	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	21,804	23,027	24,419	26,880	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		5,163	5,370	5,682	11,971	

5. 総括的分析

総括的分析	在宅の要介護者830人に対して介護用品の支給を行った。 令和3・4年度の決算額においては機構改革前の課で行っていた他の事務の事業費が含まれており、令和5年度に事務事業の整理が行われたことで人件費が大幅に減額した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	介護用品支給事業については、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、引き続き事業を実施する。